

三次市 で取り組んでいます！

多様な活動で持続可能な地域づくり

作木町は人口約1,250人で、12の自治区でコミュニティを形成し、作木町自治連合会を組織しています。早くから地域の存続に危機感を抱き、持続可能な地域の運営を目指して「NPO法人元気むらさくぎ」を設立するとともに、生活介護サービスや自家用有償運送などを通じて、町民が住みやすい地域づくりを目指しています。

【主体】

一般社団法人作木町自治連合会

【主な取組】

- ・ 地域課題の解決、指定管理施設の管理、自主防災活動、定住対策、社会福祉活動、住民の交流行事の開催 など



令和元(2019)年に、活動の継続性を高め、組織を発展させるため、自治連合会を法人化しました。もう一つの役場として、住民の期待に応えられるよう、さらなる事業拡大を図っていきます。

神石高原町 で取り組んでいます！

「ここで暮らし続けたい」強い絆で想いをつなぐ

平成28(2016)年度に、将来を展望した地域づくり計画を作りました。地区の将来像は「強い絆で支えあい 誰もが笑顔で暮らすむら とよまつ」です。住む人が笑顔で暮らせる持続可能な地域づくりに向けて、空き店舗を活用した誰もが楽しめる場づくりや住民と地区出身者が一体となった「ふるさと応援団」の設立など、関係人口も含めた地域の絆づくりに取り組んでいます。

【主体】

神石高原町 豊松協働支援センター

【主な取組】

- ・ 空き店舗を活用した「ちよっとよりんさい」の運営
- ・ 地区住民による「とよまつ語ろう会」の開催
- ・ 地域情報誌「結い」の発行
- ・ 「とよまつむら ふるさと応援団」の設立 など



人口約千人の小さなむらを次世代につないでいくため、住民や地区出身者が持続的に地域を支えることができるよう、「NPO法人とよまつむら」を設立し、「笑顔で暮らせる地域づくり」を合言葉に、幅広い地域振興事業に自主的に取り組んでいます。

庄原市 で取り組んでいます！

地域の母親が立ち上がり、小児医療を守る

平成21(2009)年、市内の小児科医の存続問題がきっかけとなって、子育て中の母親が集まって立ち上げたのがこの会です。庄原赤十字病院の医師や看護師による子供の病気の基礎対処法学習会などを開催し、病気に関する正しい知識や上手な受診の仕方を広めています。また、医師や看護師との学習会や病院の壁面飾りなどを通じて、お互いの信頼関係づくりも行っています。

【主体】

庄原の小児医療を考えるひだまりの会

【主な取組】

- ・ 小児医療学習会の開催
- ・ 庄原赤十字病院小児科待合室と庄原こどもクリニックの壁面飾りの作成



Point !

24時間体制で働く小児科医の負担を軽減するため、親としてできることを自主的に実践しています。親の小児医療への理解が深まり、医師との信頼関係を築くことで、安易な小児医療の受診が減少し、医師の負担軽減にもつながっています。

府中市 で取り組んでいます！

コミュニティづくりは生きがいづくり

府中市の中でも、人口減少、高齢化が著しく進行している協和地区で、地区内のコミュニケーションを活発にし、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを創ろうと団体を立ち上げました。

昔から盛んだった和紙作りの復活のほか、コミュニティ・キッチン、デマンドタクシーなどの事業を通して、地域の方々に交流機会や移動サービスを提供し、開かれたコミュニティづくりを進めています。

【主体】

協和元気センター

【主な取組】

- ・ 伝統産業の復興や継承(和紙)
- ・ コミュニティ・キッチンの開催
- ・ デマンドタクシーの運営 など



Point !

コミュニティ・キッチンでは、旬の食材を使った料理作りやカラーリング、体操などのスポーツ教室を行っています。健康増進を行うだけでなく、一人暮らしの高齢者のつながりをつくることで、生きがい支援にもつながっています。

江田島市 で取り組んでいます！

空き店舗を活用した地域のつながり強化

大柿町柿浦地区で唯一の食料品店がなくなり、小学校が廃校になるなど、町の元気がなくなる中で、自治会や女性会、漁協など各種団体が連携して、住みよい町づくりに向けた取組を行っています。「みなとキッチン」という総菜やお弁当などの製造・販売・配食サービス、高齢者のサロン活動に取り組むほか、伝統行事の保存や多世代の交流拠点整備など、幅広い活動を通して地域コミュニティの強化を図っています。

【主体】

柿浦まちづくり協議会

【主な取組】

- ・ 「みなとキッチン」の運営
(総菜やお弁当の製造・販売・配食サービス)
- ・ サロン事業 など



Point !

閉店した地域で唯一の食料品店を活用して整備したのが「みなとキッチン」です。地元の農海産物を使った総菜やお弁当等の製造・販売及び宅配を行い、移動手段のない買い物弱者の高齢者の方々への支援につながっています。

三原市 で取り組んでいます！

廃校が生きがいづくりの拠点に生まれ変わる

「誰もが住んでいて良かった、住み心地の良い地域」を目指して、廃校となった「旧和木小学校」を活動拠点に、高齢者の「和木お茶の間サロン」や地域のお手伝い組織「和木ふれあい支援隊」などの取組を行っています。

また、「ひろしま さとやま未来博2017」において、建築家・隈研吾氏の監修のもと、「旧和木小学校」の2階をリノベーションし、サテライトオフィスの誘致にも取り組むなど、地域を超えた企業との関係づくりも行っています。

【主体】

和木自治振興会

【主な取組】

- ・ 旧和木小「ふれあい交流センター」の運営
(和木お茶の間サロン、和木ふれあい支援隊 など)
- ・ お試しオフィスの運営 など



Point !

「和木お茶の間サロン」では、高齢者の健康づくりやいきがい活動の支援を行っています。これまでに90回以上開催し、高齢者の交流だけでなく、見守りの役目も果たし、結果として健康寿命の延伸にもつながっています。

安芸太田町 で取り組んでいます！

地域住民(子どもから高齢者)が暮らしやすい環境づくり

上殿未来会議は、子どもから高齢者までバランスのよい地域の形成・維持を目的に、古民家改修による住まいの提供や、地域の子もたちが原爆病院へやまゆりを届ける「やまゆり訪問」の支援を行っています。また、「まごころ弁当」の配達支援や高齢者の通院、買い物の送迎などを通じて、高齢者の生活を支え、住みよい地域の実現を目指して日々活動しています。

【主体】

特定非営利活動法人 上殿未来会議

【主な取組】

- ・ 高齢者の病院、買い物等の送迎支援
- ・ 古民家改修・斡旋(子ども連れのUターン促進)
- ・ やまゆり訪問・まごころ弁当配達支援
- ・ 上殿和紙や米作り支援 など



Point !

「地域ボランティア輸送」は、移動手段のない高齢者の通院や買い物の送迎などをボランティアで行っています。サービスを利用する登録者は60名を超え、地域で支え合う仕組みが定着しつつあります。

大崎上島町 で取り組んでいます！

地域への想いを安心な暮らしにつなげる

大崎上島町をこよなく愛し、町の活性化をしたいという想いをを持った住民が集まって「かみじまの風」を設立しました。

島民の福祉の増進や生活利便性の向上、島の環境保全などを目的とし、公共交通利用促進事業や海水浴場の清掃業務、旧木江商工会館を改修して整備した「お試しオフィス」を活用した企業誘致などにも取り組んでいます。

【主体】

特定非営利活動法人 かみじまの風

【主な取組】

- ・ 公共交通利用促進事業
- ・ 海水浴場等の環境美化活動
- ・ サテライトオフィス誘致コーディネート業務 など



Point !

公共交通利用促進事業では、「バスの乗り方教室」や「マイ時刻表づくり」などを行っており、高齢者のバス利用を促進し、日常生活の安心につなげています。

世羅町 で取り組んでいます！

旧小学校が拠点となって育む郷土愛

廃校となった旧東小学校を改修した「世羅の宿ひがし」を拠点に、宿泊施設の運営や、季節に合わせた田舎体験事業、町内小学生を対象とした体験活動などを行っています。

地域住民、自治会の協力による活発な活動が人気を呼び、他市町や都市部から家族連れが参加するなど、地域を越えた新しい関係も広がっています。

【主体】

東自治会

【主な取組】

- ・ 世羅の宿ひがしの運営
- ・ 田舎体験活動
- ・ 花いっぱい運動 など



町内の小学校5年生を対象にした体験活動では、「世羅の宿ひがし」を拠点に3泊4日の「山・海・島」体験をしてもらい、地域の大人との交流や自然とのふれあいを通じて、郷土愛を育んでいます。

安芸高田市 で取り組んでいます！

地域内外の人と一緒に「限界集落」を「元気快復集落」へ

八千代町の本郷地区には素晴らしい景観の棚田がありますが、集落全体の高齢化と後継者不足から耕作放棄地が増えてきています。

自然豊かな棚田の役割をもう一度取り戻すため、耕作放棄地の開墾や稲作・野菜作り等による農地の再生、周辺の竹林など里山林の整備を行っています。また、道路清掃などによる生活環境整備も行い、Uターンなどの促進に取り組んでいます。

【主体】

棚田開墾モリモリ倶楽部

【主な取組】

- ・ 耕作放棄地となった棚田の開墾
- ・ 集落周辺の里山林や竹林の整備
- ・ 水路改修や道路整備などの生活環境整備



耕作放棄地の開墾は、県内の大学生や都市部の人など地域外の方とも連携して進め、これまでに延べ約120名の方に御協力いただきました。本郷の棚田を未来へ残していくために、今後も様々な人とともに取り組んでいきたいと思っています。

北広島町 で取り組んでいます！

地域資源の活用で経済を回す

「ふるさとの美しい景観を守りたい」という共通認識を持った住民・NPO・行政・企業・学校が、芸北地域の「せどやま(裏山, 里山)」の再生に協働で取り組んでいます。

地域と自然を未来につなぐため、人が里山を利用し、その利用が里山の維持に繋がる仕組みづくりを目指し、伐採された木材を地域通貨で買い取る「芸北せどやま再生プロジェクト」を実施しています。

【主体】

NPO法人西中国山地自然史研究会
(芸北せどやま再生会議)

【主な取組】

- ・ 芸北せどやま再生プロジェクト
〔せどやま券の発行, 原木の収集・加工・販売〕
〔せどやま教室(地域学習・環境学習)〕



Point !

地域通貨は、芸北地域で使える「せどやま券」です。この通貨を活用することによって、地元商店の活性化にも役立ち、「森林整備の促進」と「地域経済の活性化」を両立していけるプロジェクトにもなっています。

県内全域 で取り組んでいます！

多様な主体のパートナーシップで拓く持続可能な環境の未来

私たちの暮らしや文化を支える基盤となる「環境」が将来にわたってより良い状態に保たれるよう、多様な主体が連携するプラットフォームとして、協働事業やコミュニケーションの場づくりを進めています。また、幅広いネットワークや経験と知見を生かして、突発的な災害の発生時にも、連携した支援活動を展開しています。

【主体】

特定非営利活動法人 環境パートナーひろしま

【主な取組】

- ・ 環境関連情報や意識共有のための活動支援
- ・ 幅広い人材のコミュニケーションの場づくり
- ・ 情報ツールを活用した組織運営のサポート
- ・ 災害発生時の支援活動 など



Point !

度重なる自然災害への対応を経験し、ウィズコロナ時代の新たな価値観が広がる今、「環境」のために行動する未来は、もう始まっています。豊富な人材と多様なネットワークを強みとして、持続可能な未来を拓くカギとなる、幅広い視野を持った次世代の育成にも取り組んでいます。

ひと。しごと。くらし。

ずっと先の未来につなごう。

分野別の参考指標

多様な力でつながる人づくり

施策の小柱	主な指標	令和元年度 (現状)	令和7年度 (目標)
◇ 多様な主体による自主的・主体的な地域づくり	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人	680人
	地域の資源と呼べるスポーツを活用して地域活性化を図っている市町数	3市町 (令和2年度)	14市町
◇ 若い世代を呼び込む地域環境の創造	移住希望地域ランキング	2位	5位以内を維持
	県外からのUIターン転入者数 (全域過疎市町)	271人	301人
◇ 地域を誇り未来を創る人材を育てる教育	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	62.7%	80.0%

※ 地域を限定していない「主な指標」の目標値は、全県を対象とする数値。

分野別の参考指標

夢をカタチにできる仕事づくり

施策の小柱	主な指標	令和元年度 (現状)	令和7年度 (目標)
◇ 生産性の高い持続可能な 農林水産業の確立	農業生産額※〔※畜産を除く〕	712億円 (平成30年度)	736億円
	広島和牛を肥育する 企業経営体の飼養頭数	1,800頭 (平成30年度)	2,730頭
	経営力の高い林業経営体数	2社	15社
	海面漁業※生産額800万円以上の 担い手生産額〔※いわしを除く〕	7億円 (平成30年度)	11億円
◇ 地域特性を生かした 事業展開や創業の促進	行政・経済団体・金融機関等連携による 「オール広島創業支援ネットワーク」を 利用した創業件数（全域過疎市町）	18件	現状水準を 維持
	外部人材を活用する中小企業数 （全域過疎市町）	—	290社
◇ 地域資源を生かし、つなげる、 魅力ある観光地づくり	年間総観光客数（全域過疎市町）	1,543万人	1,709万人 (令和4年目標) と同水準を維持

※ 地域を限定していない「主な指標」の目標値は、全県を対象とする数値。

分野別の参考指標

安心を支える生活環境づくり

施策の小柱	主な指標	令和元年度 (現状)	令和7年度 (目標)
◇ 地域医療・介護 提供体制の確保	医療施設従事医師数（全域過疎市町）	452人 人口10万人対 195.1人 (平成30年度)	452人以上 人口10万人対 217.1人以上
	中山間地域に勤務するふるさと枠等の 卒業医師数	23人	75人
	医療や介護が必要になっても、安心 して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (令和2年度)	69.0%
◇ 地域特性に応じた 居住環境の整備	デジタル技術を活用した課題解決 モデルの創出	—	10件以上
	地域で支え合う新たな交通サービスを 交通計画に位置付けた市町数	—	19市町
◇ 子育て環境の充実	安心して妊娠、出産、子育てができる と思う者の割合 (ひろしま版ネウボラを実施している市町)	80.0%	86.0%
◇ 里山・里海的环境保全	手入れ不足の人工林の年間間伐面積	617ha	1,050ha
	3品目の海岸漂着物 (ペットボトル、プラスチックボトル、 レジ袋)	8.4 t	7.9 t
◇ 危機対処能力の向上	避難の準備行動ができている人の割合	13.6%	50.0%

※ 地域を限定していない「主な指標」の目標値は、全県を対象とする数値。

資料編

- 中山間地域に関する住民意識調査等の状況
- 広島県中山間地域振興条例



中山間地域に関する住民意識調査等の状況

◆データ表記について

※ 表1～表16における「中山間地域」及び「都市部」は、「中山間地域に関する住民意識調査」（R2広島県地域政策局）の実施地域である次の地域を指す。

中山間地域：府中市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、大崎上島町、世羅町

都市部：広島市、福山市

※ 表17～表34における「全域過疎市町」の数値は、経年分も含め、令和2（2020）年時点で全域過疎市町となっている市町に係る数値である。

■ 地域への愛着や満足感

- 中山間地域の住民は、約8割が地域に愛着を持っている。また、約7割が生活に概ね満足感を抱き、地域に住み続けたいと考えている。特に若い世代（18～40代）においては、他世代に比べて、地域への愛着や生活の満足感、中山間地域への今後の居留意向が、前回調査から大きく伸びている。
- 居住地の今後の生活環境については、都市部では、約半分の住民があまり変わらないと考えている一方で、中山間地域では、約6割の住民が悪くなっていくと考えている。

【表1】居住地への愛着

（単位：％）

区 分		愛着がある・どちらかという と愛着がある		どちらかというと愛着が ない・愛着がない		どちらとも言えない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全 体 (H25調査)		82.5 (81.9)	81.9 (77.5)	8.5 (7.7)	7.9 (8.9)	9.0 (10.3)	10.2 (13.6)
内 訳	18～40代	79.0 (68.8)	79.5 (69.9)	13.0 (14.8)	11.9 (15.4)	8.0 (16.4)	8.6 (14.7)
	50～60代	82.1 (83.6)	81.2 (82.9)	8.0 (5.8)	8.5 (4.6)	9.9 (10.5)	10.2 (12.5)
	70代以上	87.2 (90.4)	84.8 (81.1)	3.4 (4.2)	3.6 (5.4)	9.4 (5.4)	11.5 (13.5)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

【表2】地域生活の満足感

(単位:%)

区 分		満足している・どちらかという満足している		不満である・どちらかという不満である		どちらとも言えない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全 体 (H25調査)		67.6 (59.7)	86.5 (83.5)	23.6 (23.8)	8.9 (8.9)	8.8 (16.5)	4.5 (7.6)
内 訳	18～40代	66.0 (37.5)	86.3 (81.9)	27.2 (39.8)	9.9 (11.1)	6.9 (22.7)	3.9 (6.9)
	50～60代	66.6 (65.7)	84.6 (87.5)	23.2 (21.5)	10.2 (5.3)	10.2 (12.8)	5.2 (7.2)
	70代以上	70.8 (70.5)	88.8 (78.4)	19.2 (13.9)	6.8 (12.2)	10.0 (15.7)	4.4 (9.5)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

【表3】今の居住地に住み続けたいか

(単位:%)

区 分		住み続けたい・どちらかという住み続けたい		別の地域に住みたい・どちらかといえば別の地域に住みたい		どちらとも言えない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全 体 (H25調査)		72.7 (72.1)	81.4 (80.1)	16.2 (17.4)	9.9 (12.0)	11.1 (10.6)	8.6 (7.8)
内 訳	18～40代	60.4 (49.2)	72.8 (75.9)	23.8 (33.3)	15.9 (17.0)	15.9 (17.5)	11.3 (7.1)
	50～60代	77.0 (79.4)	81.0 (81.4)	13.7 (12.9)	9.3 (9.7)	9.3 (7.7)	9.6 (9.0)
	70代以上	84.6 (82.8)	90.4 (85.9)	8.6 (9.3)	4.7 (7.0)	6.7 (7.9)	5.0 (7.0)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

【表4】今後の居住地の生活環境

(単位:%)

区 分		非常に良くなっていくと思う・少しは良くなっていくと思う		少し悪くなっていくと思う・非常に悪くなっていくと思う		あまり変わらないと思う		分からない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全 体 (H25調査)		6.8 (13.6)	22.0 (24.4)	57.0 (53.9)	16.2 (17.9)	32.3 (28.7)	55.1 (52.8)	3.8 (3.9)	6.7 (4.9)
内 訳	18～40代	9.4 (12.5)	25.9 (31.9)	53.0 (55.5)	16.6 (13.2)	34.0 (28.9)	51.2 (49.3)	3.7 (3.1)	6.2 (5.6)
	50～60代	5.0 (11.0)	22.4 (17.2)	64.3 (61.0)	21.7 (21.2)	27.8 (25.0)	51.5 (58.9)	2.9 (2.9)	4.3 (2.6)
	70代以上	5.2 (17.1)	17.8 (24.3)	56.1 (45.1)	10.2 (20.3)	34.0 (32.3)	62.3 (47.3)	4.7 (5.5)	9.6 (8.1)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

■ 地域での暮らしの印象

- 住民の今の居住地における生活の印象については、プラス面として「自然が豊か」、
「住民相互のつながりが強い」、
「治安や風紀が良い」という点、マイナス面として
「働くところが少ない」、
「日常生活施設」、
「生活インフラ」、
「移動手段」及び
「飲食・娯楽施設」が不便という点について、中山間地域と都市部において回答傾向に大きな差がある。

【表5】生活の印象 プラス面（上位項目）

（単位：％）

区 分		当てはまる・どちらかという当てはまる		当てはまらない・どちらかという当てはまらない		どちらとも言えない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
暮らしやすい	全体（H25調査）	62.2（46.8）	88.8（87.9）	14.7（20.5）	3.2（3.6）	23.1（32.7）	8.1（8.5）
	内 18～40代	56.8（43.2）	88.6（88.8）	20.1（32.8）	3.9（3.5）	23.1（24.0）	7.5（7.7）
	内 50～60代	63.1（48.2）	89.7（90.7）	12.7（13.4）	3.0（2.0）	24.2（38.4）	7.3（7.3）
	内 70代以上	68.1（48.4）	88.0（79.7）	9.7（18.1）	2.7（7.2）	22.2（33.5）	9.4（13.0）
	訳						
自然が豊か	全体（H25調査）	92.8（90.9）	33.8（24.2）	2.0（2.4）	36.2（56.9）	5.2（6.7）	30.0（18.9）
	内 18～40代	95.0（93.8）	29.7（18.9）	1.9（1.6）	39.9（58.0）	3.2（4.7）	30.5（23.1）
	内 50～60代	89.7（94.1）	30.8（27.7）	2.2（1.2）	37.8（57.4）	8.1（4.7）	31.4（14.9）
	内 70代以上	92.9（85.0）	41.3（28.1）	1.9（4.6）	30.7（53.1）	5.2（10.5）	28.0（18.8）
	訳						
治安や風紀が良い	全体（H25調査）	85.8（84.5）	59.6（47.8）	2.9（2.2）	12.0（22.2）	11.4（13.2）	28.4（30.0）
	内 18～40代	84.3（82.8）	49.8（39.2）	3.9（3.9）	14.4（29.4）	11.7（13.3）	35.8（31.5）
	内 50～60代	86.6（86.7）	59.1（52.7）	1.3（1.2）	12.8（16.7）	12.2（12.0）	28.1（30.7）
	内 70代以上	87.0（83.6）	70.1（55.2）	2.7（2.0）	8.7（19.4）	10.3（14.5）	21.1（25.4）
	訳						
落ち着いた雰囲気がある	全体（H25調査）	83.4（75.3）	61.8（51.8）	3.2（4.1）	12.7（18.7）	13.5（20.6）	25.5（29.5）
	内 18～40代	84.8（83.5）	60.1（49.0）	3.8（3.9）	14.0（21.0）	11.4（12.6）	25.9（30.1）
	内 50～60代	81.9（67.9）	60.1（52.0）	3.3（3.7）	14.2（18.0）	14.9（28.4）	25.6（30.0）
	内 70代以上	82.9（76.5）	65.3（57.6）	2.1（4.6）	9.5（15.2）	14.9（19.0）	25.2（27.3）
	訳						
住民相互のつながりが強い	全体（H25調査）	51.7（52.9）	24.3（17.1）	12.6（13.2）	34.8（41.9）	35.8（33.9）	40.9（41.0）
	内 18～40代	52.3（59.1）	24.2（17.5）	12.8（9.4）	41.5（45.5）	35.0（31.5）	34.3（37.1）
	内 50～60代	46.5（50.0）	19.8（16.2）	13.4（14.5）	37.8（39.2）	40.2（35.5）	42.4（44.6）
	内 70代以上	55.3（51.0）	29.3（18.5）	11.7（15.0）	24.8（40.0）	33.0（34.0）	45.9（41.5）
	訳						
伝統文化などが継承されている	全体（H25調査）	51.2（54.3）	28.1（23.5）	18.4（15.2）	35.9（47.6）	30.3（30.5）	36.0（28.8）
	内 18～40代	51.2（56.7）	27.8（28.2）	17.8（11.0）	38.8（45.1）	31.0（32.3）	33.4（26.8）
	内 50～60代	50.0（57.3）	26.6（18.5）	20.3（14.6）	37.4（51.7）	29.6（28.0）	36.0（29.8）
	内 70代以上	52.4（49.0）	30.0（25.0）	17.6（19.5）	31.2（43.8）	30.1（31.5）	38.7（31.3）
	訳						

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

※ 上位項目：「当てはまる・どちらかという当てはまる」との回答割合が「中山間地域」と「都市部」とを比べ、20ポイント以上の差があったもの。

【表6】生活の印象 マイナス面（上位項目）

（単位：％）

区 分		当てはまる・どちらかという当てはまる		当てはまらない・どちらかという当てはまらない		どちらとも言えない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
働くところが少ない	全体（H25調査）	76.7（82.1）	18.8（23.9）	7.4（9.2）	40.9（39.4）	15.8（8.7）	40.3（36.6）
	内 18～40代	78.9（89.7）	18.2（18.1）	6.4（4.0）	49.1（49.3）	14.8（6.3）	32.7（32.6）
	内 50～60代	77.4（86.5）	17.9（24.7）	6.3（9.8）	43.4（34.0）	16.2（3.7）	38.7（41.3）
	内 70代以上	73.4（70.7）	20.7（36.1）	9.8（12.9）	28.9（29.5）	16.8（16.3）	50.3（34.4）
買物・医療・教育など日常生活施設が不便	全体（H25調査）	60.1（65.6）	9.7（11.6）	20.6（19.2）	78.2（76.2）	19.3（15.2）	12.1（12.2）
	内 18～40代	63.5（78.9）	12.6（11.8）	18.8（10.2）	78.5（76.4）	17.8（10.9）	9.0（11.8）
	内 50～60代	59.3（65.1）	8.2（8.0）	20.7（21.1）	79.9（80.0）	20.0（13.9）	12.0（12.0）
	内 70代以上	56.5（55.2）	8.2（19.4）	22.7（24.7）	76.2（67.2）	20.7（20.1）	15.6（13.4）
道路、上下水道、電気通信など生活インフラが不便	全体（H25調査）	38.1（38.7）	5.0（6.6）	37.9（34.9）	83.9（86.2）	24.0（26.4）	11.1（7.2）
	内 18～40代	42.2（46.9）	7.8（7.6）	34.8（26.6）	82.4（85.4）	22.9（26.6）	9.9（6.9）
	内 50～60代	38.2（38.8）	4.0（6.0）	37.9（36.4）	85.4（88.7）	23.9（24.8）	10.5（5.3）
	内 70代以上	32.7（31.8）	3.0（6.0）	42.1（40.4）	84.1（82.1）	25.2（27.8）	12.8（11.9）
交通機関など移動手段が不便	全体（H25調査）	68.7（71.9）	13.3（17.4）	14.9（14.9）	74.7（74.9）	16.4（13.1）	12.0（7.7）
	内 18～40代	76.3（88.3）	18.7（22.2）	10.2（3.1）	70.8（69.4）	13.5（8.6）	10.4（8.3）
	内 50～60代	63.5（69.5）	11.9（12.6）	16.1（18.6）	76.5（80.1）	20.5（12.0）	11.6（7.3）
	内 70代以上	63.7（61.0）	9.4（17.9）	19.9（20.8）	76.6（74.6）	16.4（18.2）	13.9（7.5）
飲食や娯楽のための施設が不便	全体（H25調査）	68.1（64.7）	17.2（25.2）	13.1（17.4）	61.2（53.2）	18.8（17.9）	21.5（21.6）
	内 18～40代	77.8（76.6）	22.0（29.2）	9.1（10.2）	62.5（47.2）	13.1（13.3）	15.5（23.6）
	内 50～60代	66.3（70.5）	16.3（22.7）	14.8（15.7）	60.3（59.3）	18.9（13.9）	23.3（18.0）
	内 70代以上	57.4（48.4）	13.1（22.4）	16.7（25.5）	61.0（52.2）	25.9（26.1）	25.9（25.4）

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

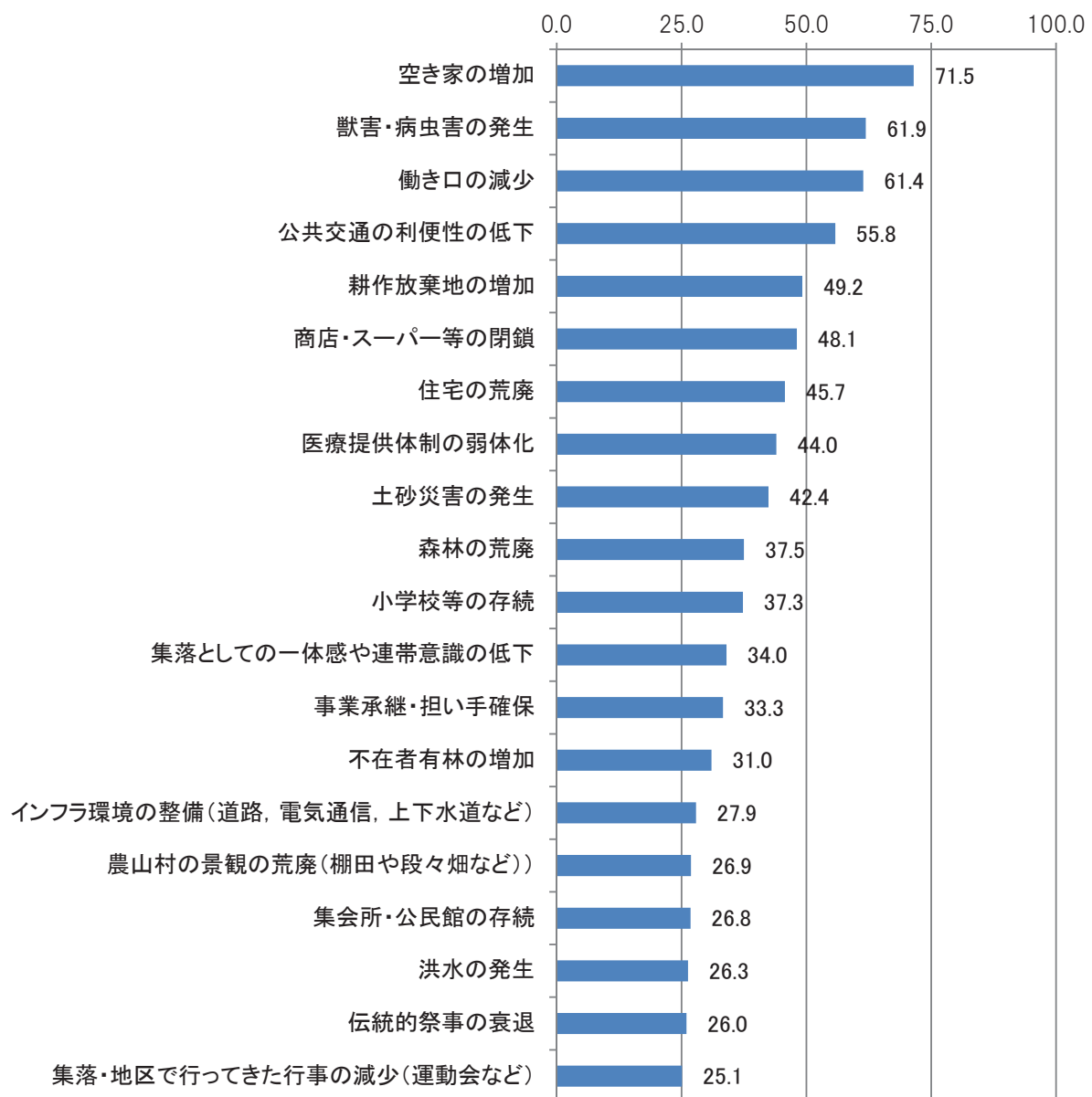
※ 上位項目：「当てはまる・どちらかという当てはまる」との回答割合が「中山間地域」と「都市部」とを比べ、20ポイント以上の差があったもの。

■ 地域における課題

- ・ 中山間地域の多くの集落において発生している問題としては、生活基盤に関する「空き家の増加」や「公共交通の利便性の低下」，「商店・スーパー等の閉鎖」などに加え，「獣害・病虫害の発生」，「働き口の減少」，「耕作放棄地の増加」など，産業基盤の維持に関する意見が上位に挙がっている。

【表7】居住地で発生している問題や現象（上位項目）（複数回答）

（単位：％）



※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

※ 上位項目：居住地において発生している問題や現象として回答された上位20項目。

■ 地域における必要な取組

- 中山間地域の住民が居住地で必要と考える取組は多岐にわたる。特に「医療介護」及び「移動手段」の確保充実に取り組む必要があると答えた意見は、前回調査と同様8割を超えている。

【表8】居住地で必要と考える取組（上位項目）

（単位：％）

区 分			自己負担が生じてでも 取り組む必要を感じる	取り組む 必要を感じるが 自己負担する ほどではない	それほど 取り組む必要を 感じない	取り組む 必要を感じない	どちらとも 言えない
山林、家屋、 空き地など 地域環境の 管理保全	全 体（H25調査）		28.5 (22.2)	46.5 (49.7)	5.3 (5.6)	1.8 (3.6)	17.9 (18.9)
	内 訳	18～40代	22.1 (17.3)	50.1 (41.8)	5.7 (8.2)	2.5 (6.1)	19.5 (26.5)
		50～60代	32.7 (23.9)	47.9 (58.2)	4.2 (1.5)	1.1 (3.0)	14.1 (13.4)
		70代以上	32.8 (24.5)	40.2 (46.2)	5.8 (8.5)	1.5 (1.9)	19.7 (18.9)
見守りや 声掛けなどの 生活サポート	全 体（H25調査）		21.8 (22.5)	51.4 (50.6)	6.2 (6.3)	2.0 (1.5)	18.6 (19.2)
	内 訳	18～40代	18.4 (18.2)	53.1 (48.5)	8.8 (9.1)	3.1 (3.0)	16.7 (21.2)
		50～60代	17.8 (21.5)	56.6 (54.1)	4.7 (5.2)	1.2 (0.0)	19.8 (19.3)
		70代以上	30.6 (28.0)	43.9 (48.0)	4.3 (5.0)	1.2 (2.0)	20.0 (17.0)
地域への 若者などの 移住促進	全 体（H25調査）		25.4 (27.8)	49.1 (54.9)	2.9 (2.4)	3.3 (1.8)	19.2 (13.1)
	内 訳	18～40代	26.1 (28.6)	52.0 (55.1)	3.1 (2.0)	3.9 (2.0)	14.9 (12.2)
		50～60代	25.9 (28.9)	51.4 (60.7)	1.5 (1.5)	2.3 (0.0)	18.9 (8.9)
		70代以上	24.0 (25.5)	43.0 (47.1)	3.9 (3.9)	3.5 (3.9)	25.6 (19.6)
働く場の確保	全 体（H25調査）		26.0 (31.7)	53.3 (57.1)	2.5 (1.5)	1.5 (1.5)	16.6 (8.3)
	内 訳	18～40代	28.0 (33.3)	55.9 (59.6)	1.7 (0.0)	2.0 (1.0)	12.4 (6.1)
		50～60代	25.0 (32.3)	56.5 (60.9)	2.7 (0.0)	0.8 (0.0)	15.0 (6.8)
		70代以上	24.4 (29.2)	46.5 (50.0)	3.5 (4.7)	1.6 (3.8)	24.0 (12.3)
鳥獣被害対策	全 体（H25調査）		37.3 (37.8)	41.4 (38.9)	4.0 (4.4)	1.9 (2.7)	15.3 (16.2)
	内 訳	18～40代	27.1 (25.3)	44.1 (37.4)	4.8 (5.1)	3.1 (5.1)	20.9 (27.3)
		50～60代	40.4 (42.2)	43.8 (43.0)	3.0 (4.4)	1.1 (0.0)	11.7 (10.4)
		70代以上	48.4 (43.8)	35.0 (35.2)	3.9 (3.8)	1.2 (3.8)	11.4 (13.3)
教育環境の 確保	全 体（H25調査）		23.0 (24.5)	47.7 (47.0)	4.6 (7.0)	3.0 (2.4)	21.6 (19.1)
	内 訳	18～40代	30.7 (31.0)	45.1 (51.0)	5.1 (6.0)	2.8 (2.0)	16.3 (10.0)
		50～60代	16.1 (22.3)	56.7 (46.9)	3.4 (6.2)	3.1 (0.0)	20.7 (24.6)
		70代以上	19.3 (21.0)	42.2 (43.0)	5.2 (9.0)	3.2 (6.0)	30.1 (21.0)
医療介護の 確保充実	全 体（H25調査）		34.2 (35.0)	50.4 (49.0)	2.1 (4.2)	1.7 (1.2)	11.6 (10.7)
	内 訳	18～40代	34.5 (35.0)	52.0 (51.0)	2.0 (5.0)	1.7 (2.0)	9.9 (7.0)
		50～60代	33.3 (33.1)	52.3 (51.1)	1.1 (3.0)	1.9 (0.0)	11.4 (12.8)
		70代以上	34.8 (37.5)	46.2 (44.2)	3.2 (4.8)	1.6 (1.9)	14.2 (11.5)
交通機関など 移動手段の 確保充実	全 体（H25調査）		28.0 (29.2)	53.4 (53.3)	2.4 (4.5)	1.9 (2.1)	14.3 (11.0)
	内 訳	18～40代	32.7 (32.3)	51.5 (52.5)	2.3 (4.0)	2.3 (2.0)	11.3 (9.1)
		50～60代	22.2 (26.9)	59.4 (59.0)	2.3 (3.0)	1.5 (1.5)	14.6 (9.7)
		70代以上	27.4 (29.1)	49.8 (46.6)	2.7 (6.8)	1.9 (2.9)	18.3 (14.6)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

※ 上位項目：「自己負担が生じてでも取り組む必要を感じる」、「取り組む必要を感じるが自己負担するほどではない」との回答が全体で70.0%を超えているもの。

■ 都市部住民の意識

- ・ 都市部の住民は、約 9 割が中山間地域を大切だと答え、約 1 割が「いずれ住むつもりでいる」又は「住んでみたいと思う」と答えている。
- ・ 中山間地域との関わりについては、前回調査と比べて、「出身地である」、「出身地ではないが住んだことがある」、「親族が居住している」など、中山間地域にルーツを持つ都市部の住民の割合が低下している。
- ・ 中山間地域の活動で行っても良いと思うものは、「地域の産品を購入」、「観光目的での訪問」を選ぶ回答が多く、他の項目のほとんどは 2 割以下に留まっていることから、地域づくりへの幅広い参画意欲の向上を図る必要がある。

【表 9】中山間地域への意識（都市部のみ）

（単位：％）

区 分		大切だと思う・どちらかという大切だと思う	大切だと思わない・どちらかという大切だと思わない	どちらとも言えない
全 体（H25調査）		87.9 (84.5)	1.4 (1.4)	10.7 (14.2)
内 訳	18～40代	83.0 (83.3)	2.4 (2.1)	14.6 (14.6)
	50～60代	88.5 (84.9)	1.2 (1.3)	10.4 (13.8)
	70代以上	92.3 (85.9)	0.6 (0.0)	7.1 (14.1)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

【表10】中山間地域への居住意向（都市部のみ）

（単位：％）

区 分		いずれ住むつもりでいる	住んでみたいと思う	住んでみたいと思わない	分からない
全 体（H25調査）		2.3 (1.6)	12.6 (18.1)	57.5 (57.1)	27.7 (23.1)
内 訳	18～40代	2.1 (2.1)	13.7 (15.3)	53.4 (56.3)	30.7 (26.4)
	50～60代	2.6 (2.0)	13.5 (21.5)	57.5 (55.0)	26.4 (21.5)
	70代以上	2.1 (0.0)	10.5 (16.9)	61.6 (63.4)	25.8 (19.7)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。

【表11】中山間地域との関わり（都市部のみ）（複数回答）

（単位：％）

区 分		出身地である	出身地ではないが住んだことがある	住んでいないが通勤や通学で通っている	親族が居住している	家屋や田畑などの資産を保有している	関わりは無い	その他
全 体 (H25調査)		13.8 (19.2)	4.5 (5.9)	1.7 (1.1)	23.1 (33.8)	5.0 (4.9)	32.3 (45.4)	4.6 (6.2)
内 訳	18～40代	9.0 (14.6)	4.5 (6.3)	1.5 (1.4)	24.5 (31.3)	2.7 (3.5)	34.0 (50.0)	2.4 (7.6)
	50～60代	13.5 (21.7)	4.1 (3.3)	2.4 (1.3)	23.2 (38.8)	5.6 (4.6)	30.6 (42.8)	6.8 (5.3)
	70代以上	18.7 (23.0)	4.9 (10.8)	1.1 (0.0)	21.6 (28.4)	6.6 (8.1)	32.2 (41.9)	4.6 (5.4)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。ただし、R2調査の回答項目は、H25調査と同一のものを抜粋している。

【表12】中山間地域での活動で行っても良いと思うもの（都市部のみ）（複数回答）

（単位：％）

区 分		観光目的での訪問	地域の産品を購入	農業体験などの交流事業に参加	伝統文化行事や芸術活動に参加	自然保護活動に参加
全 体 (H25調査)		64.7 (47.0)	65.3 (73.5)	19.1 (14.3)	18.1 (17.0)	21.1 (20.3)
内 訳	18～40代	79.5 (53.5)	69.9 (79.9)	32.1 (27.1)	24.4 (22.9)	21.7 (23.6)
	50～60代	70.1 (52.6)	75.1 (75.0)	18.6 (8.6)	20.4 (17.1)	26.9 (21.7)
	70代以上	44.3 (23.0)	50.8 (58.1)	5.8 (1.4)	9.2 (5.4)	14.1 (10.8)

区 分		貸農園などの農作業	お年寄りや障害者などの支援活動に参加	まちづくりの活動に参加	特に無い	その他
全 体 (H25調査)		11.6 (13.5)	9.2 (9.5)	8.6 (4.9)	21.0 (12.7)	1.4 (1.4)
内 訳	18～40代	16.7 (14.6)	11.6 (11.8)	10.1 (5.6)	13.1 (5.6)	0.9 (1.4)
	50～60代	13.9 (18.4)	9.8 (7.2)	9.5 (3.9)	16.6 (7.2)	1.2 (0.7)
	70代以上	4.0 (1.4)	6.1 (9.5)	5.8 (5.4)	33.3 (37.8)	2.1 (2.7)

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)及び「地域の暮らしに対する意識調査」(H25)による。ただし、R2調査の回答項目は、H25調査と同一のものを抜粋している。

■ 将来への不安

- ・ 将来の生活について、「とても不安なことがある」及び「どちらかという不安なことがある」を合わせて、中山間地域に住む約9割の住民が「不安」を抱いている。
- ・ 「自身の健康」や「家族の健康」，「収入」などが不安要素として上位に挙がっているほか，「家屋や田畑の管理」，「生活交通」，「有害鳥獣の発生」などが，都市部を大きく上回る中山間地域特有の不安要素として挙がっている。

【表13】 将来への不安

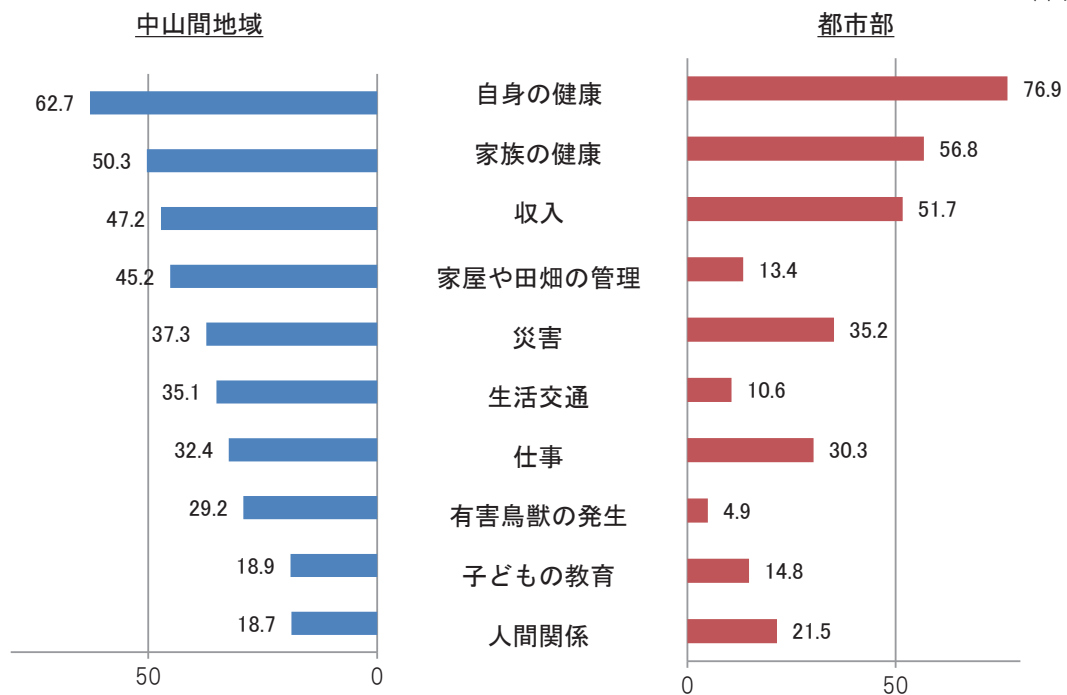
(単位:%)

区 分		とても不安なことがある		どちらかという不安なことがある		不安なことはない	
		中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部
全 体		31.8	19.6	61.2	63.9	7.0	16.5
内 訳	18～40代	31.4	21.5	60.3	59.2	8.2	19.3
	50～60代	33.6	20.4	61.6	69.5	4.7	10.2
	70代以上	30.6	16.9	62.0	63.1	7.4	20.0

※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

【表14】 将来への不安の要素 (複数回答)

(単位:%)

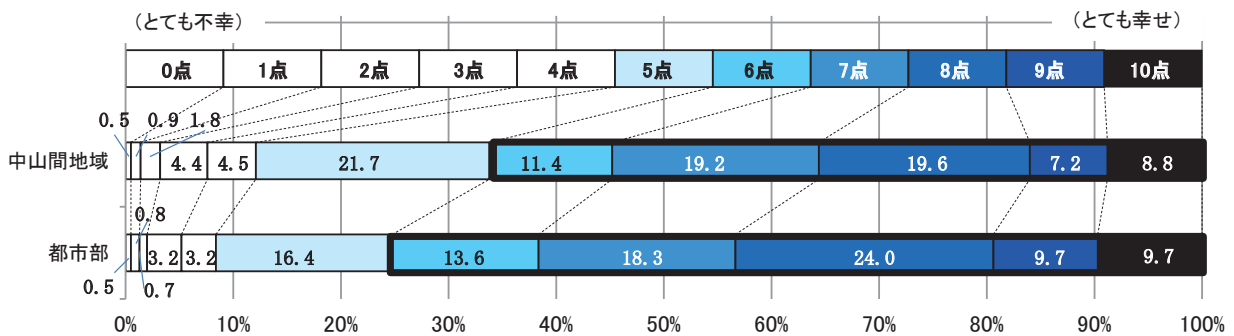


※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

■ 幸福感

- 中山間地域では約6割の住民が「幸せである」と感じており、重視する要素としては「健康状況」が最も多く挙がっている。特に、現役世代である18～40代では、仕事の充実や就業状況といった「仕事面の要素」と自由な時間や友人関係、充実した余暇といった「暮らし面の要素」が他世代を大きく上回っている。

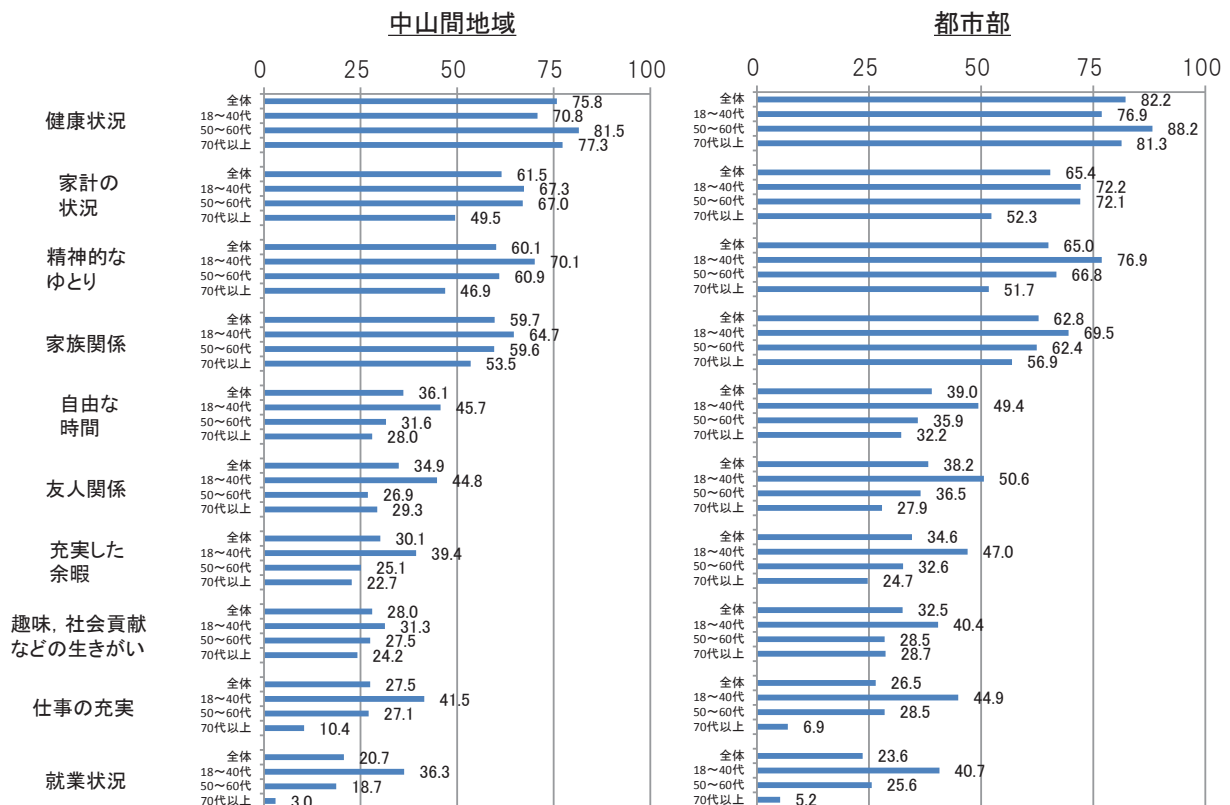
【表15】幸福度



※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

【表16】重視する要素（上位10項目）（複数回答）

（単位：%）



※ 県地域政策局「中山間地域に関する住民意識調査」(R2)による。

■ 中山間地域の人口等の状況

- 広島県全域、中山間地域ともに高齢化率が上昇傾向にあるが、中山間地域は、広島県全域に比べ、より高齢化率が高くなっている。
- 中山間地域においては、人口動態を平成27（2015）年から令和元（2019）年までの平均値で見ると、減少数の約8割が自然減であり、人口減少の大きな要因となっている。
- また、社会減は人口動態の約2割となっているが、広島県全域における社会減の割合や実数を大きく上回っており、転出超過の要因は、仕事（就職、転勤・転業）や就学（入学・転校）、婚姻を理由とするものが多いことから、若年層の転出が多くなっていると考えられる。
- 中山間地域の推計人口は、平成27（2015）年から令和27（2045）年までの約30年間で約4割と、広島県全域に比べ大きな割合で減少することが見込まれている。

【表17】年齢（3区分）別人口構成

（単位：千人，％）

区 分		人 口	15歳未満	15歳以上～ 65歳未満	65歳以上
平成7年 (1995)	中山間地域 (全域過疎市町)	310	46 (14.8)	182 (58.7)	82 (26.5)
	広島県全域	2,882	467 (16.2)	1,956 (67.9)	456 (15.9)
平成17年 (2005)	中山間地域 (全域過疎市町)	279	33 (12.0)	154 (55.2)	92 (32.8)
	広島県全域	2,877	403 (14.1)	1,859 (64.9)	601 (21.0)
平成27年 (2015)	中山間地域 (全域過疎市町)	243	26 (10.8)	123 (50.5)	94 (38.7)
	広島県全域	2,844	376 (13.4)	1,663 (59.1)	774 (27.5)

※ 総務省「国勢調査」による。なお、各年齢区分の人口には年齢不詳人口を含んでいないため、合計とは一致しない。

【表18】人口動態（直近5年）

（単位：人，％）

区 分		平成27(2015)年 ～ 令和元(2019)年						
		社会動態			自然動態			増減計
		転入	転出	社会増減	出生	死亡	自然増減	
中山間地域 (全域過疎市町)	累計	41,825	46,347	▲4,522	6,779	21,627	▲14,848	▲19,370
	平均 (構成比)	8,365	9,269	▲904 (23.3)	1,356	4,325	▲2,970 (76.7)	▲3,874 (100.0)
広島県全域	累計	634,108	634,692	▲584	112,455	154,158	▲41,703	▲42,287
	平均 (構成比)	126,822	126,938	▲117 (1.4)	22,491	30,832	▲8,341 (98.6)	▲8,457 (100.0)

※ 県総務局「広島県人口移動統計調査(甲調査)」による。

【表19】社会動態の転入転出差引と移動の要因（主因者）（直近5年）

（単位：人）

区 分		平成27(2015)年 ～ 令和元(2019)年										
		就職	転勤・ 転業	退職・ 廃業	入学・ 転校	通勤・ 通学 の便	婚姻	子育て 環境上 の理由	介護	住宅	その他 ・不詳	計
中山間地域 (全域過疎市町)	累計	▲2,314	▲2,252	109	▲624	▲182	▲913	▲31	▲169	▲128	▲1,438	▲7,942
	平均	▲463	▲450	22	▲125	▲61	▲183	▲10	▲56	▲26	▲288	▲1,588
広島県全域	累計	▲8,046	▲5,499	524	▲4,190	▲44	▲899	47	51	11	▲3,728	▲21,773
	平均	▲1,609	▲1,100	105	▲838	▲15	▲180	16	17	2	▲746	▲4,355

※ 県総務局「広島県人口移動統計調査(乙調査)」による。

【表20】年齢（3区分）別人口構成の推計

（単位：千人、％）

区 分		平成27年 (2015)	推計人口						R27-H27 増減率
			令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	
中山間地域 (全域過疎市町)		243	226	208	192	176	161	147	▲39.5
	0～14歳	26 (10.8)	23 (10.4)	21 (10.0)	19 (9.8)	17 (9.6)	16 (9.7)	14 (9.8)	▲46.2
	15～64歳	123 (50.5)	109 (48.2)	98 (47.0)	90 (46.8)	82 (46.6)	73 (45.0)	65 (44.3)	▲47.2
	65歳以上	94 (38.7)	94 (41.5)	90 (43.0)	83 (43.5)	77 (43.8)	73 (45.3)	68 (46.0)	▲27.7
広島県全域		2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429	▲14.6
	0～14歳	376 (13.4)	364 (12.9)	344 (12.5)	326 (12.1)	311 (11.9)	301 (12.0)	291 (12.0)	▲22.6
	15～64歳	1,663 (59.1)	1,621 (57.6)	1,579 (57.2)	1,533 (57.0)	1,466 (56.2)	1,359 (53.9)	1,283 (52.8)	▲22.9
	65歳以上	774 (27.5)	829 (29.5)	835 (30.3)	831 (30.9)	832 (31.9)	860 (34.1)	855 (35.2)	10.5

※ 人口は総務省「国勢調査」、推計人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30.3)による。

■ 産業・雇用の状況

- ・ 中山間地域の総生産は、平成23（2011）年から平成29（2017）年までの7年間では微増となっており、特に第1次産業の約8割を占める農業において、経営力の高い担い手の育成や収益性の高い園芸作物への転換などを通じて生産額が大きく増加している。
- ・ 就業者割合については、広島県全域に比べ第1次産業の就業者割合が高いという特徴があるがその構成比は減少傾向にあり、代わって第3次産業の就業者割合が増加傾向にある。

【表21】市町内総生産の推移

（単位：百万円，％）

区 分		平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成29年 (2017)	H29-H23差引(増減率)	
中山間地域 (全域過疎市町)	総生産	861,330	829,258	890,106	28,776	(3.3)
	第1次産業	35,463	34,766	41,734	6,271	(17.7)
	農 業	29,897	28,832	35,817	5,920	(19.8)
	林 業	2,619	2,702	2,676	57	(2.2)
	水産業	2,945	3,232	3,242	297	(10.1)
	第2次産業	334,968	313,218	362,483	27,515	(8.2)
	第3次産業	490,891	479,562	488,164	▲2,727	(▲0.6)
広島県全域		10,819,024	11,160,282	11,790,821	971,797	(9.0)

※ 県総務局「広島県市町民経済計算結果」による。「輸入税・その他」を含むため、総生産と各産業の合計値は一致しない。

【表22】就業者数（15歳以上）の状況

（単位：人，％）

区 分		平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	H27-H17差引(増減率)	
中山間地域 (全域過疎市町)	就業者数	141,428	126,837	119,283	▲22,145	(▲15.7)
	構 成 比					
	第1次産業	17.2	14.5	14.3	▲2.9	
	第2次産業	27.5	24.9	25.4	▲2.1	
	第3次産業	54.7	56.7	58.3	3.6	
広島県全域	就業者数	1,398,474	1,343,318	1,336,568	▲61,906	(▲4.4)
	構 成 比					
	第1次産業	4.3	3.3	3.1	▲1.2	
	第2次産業	27.2	25.3	26.8	▲0.4	
	第3次産業	66.9	66.6	67.7	0.8	

※ 総務省「国勢調査」による。分類不能があるため、構成比の合計は100%にならない。

■ 農林水産業の状況

- ・ 農業産出額は、昭和63（1988）年から平成27（2015）年までの約30年間で、広島県全域が約2割減少している中、中山間地域では微増しており、特に平成18（2006）年以降の10年間では、約2割の増加となっている。
- ・ 経営耕地面積は、農業従事者の高齢化や後継者の不在等により、広島県全域、中山間地域ともに大きく減少している。

【表23】 農業産出額の状況

（単位：千万円，％）

区 分	昭和63年 （1988）	平成9年 （1997）	平成18年 （2006）	平成27年 （2015）	H27-S63差引(増減率)
中山間地域 （全域過疎市町）	6,869	6,510	5,627	6,924	55 （0.8）
広島県全域	13,736	12,241	10,690	11,578	▲2,158 （▲15.7）

※ 農林水産省「広島農林水産統計年報」による。

【表24】 経営耕地面積の状況

（単位：ha，％）

区 分	平成12年 （2000）	平成17年 （2005）	平成22年 （2010）	平成27年 （2015）	H27-H12差引(増減率)
中山間地域 （全域過疎市町）	25,310	22,384	19,866	17,296	▲8,014 （▲31.7）
広島県全域	48,231	41,916	37,367	31,912	▲16,319 （▲33.8）

※ 農林水産省「世界農林業センサス」及び「農林業センサス」による。

■ 商工業の状況

- 事業所数は、広島県全域、中山間地域ともに減少しているが、中山間地域は、広島県全域に比べ減少割合が大きくなっている。
- 中山間地域の製造業は、平成12（2000）年以降、事業所は約5割、従業者数は約2割減少している。また、製造品出荷額は、平成20（2008）年9月のリーマンショック以降、回復基調で推移している。
- 中山間地域の小売業は、平成9（1997）年以降、商店数は約5割、就業者数及び年間商品販売額はそれぞれ約3割減少している。
- 総観光客数は、平成30（2018）年7月豪雨災害の影響による減少から回復し、広島県全域及び中山間地域とも、平成23（2011）年から令和元（2019）年までの9年間で約2割増加している。

【表25】事業所数の状況

（単位：事業所，％）

区 分	平成8年 (1996)	平成18年 (2006)	平成28年 (2016)	H28-H8差引(増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	19,248	16,241	13,327	▲5,921 (▲30.8)
広島県全域	154,936	139,038	127,057	▲27,879 (▲18.0)

※ H8・H18は総務省「事業所・企業統計調査」による。H28は総務省／経済産業省「経済センサス」による。

【表26】製造業の状況

（単位：事業所，人，百万円，％）

区 分		平成12年 (2000)	平成21年 (2009)	平成30年 (2018)	H30-H12差引(増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	事業所数	1,250	800	681	▲596 (▲45.5)
	従業者数	29,973	22,289	23,954	▲6,019 (▲20.1)
	製造品出荷額等	740,107	505,624	750,058	9,951 (1.3)
広島県全域	事業所数	7,548	5,638	4,802	▲2,746 (▲36.4)
	従業者数	225,361	205,008	216,899	▲8,462 (▲3.8)
	製造品出荷額等	7,217,674	7,917,797	10,040,407	2,822,735 (39.1)

※ 経済産業省「工業統計調査」による。

【表27】小売業の状況

(単位:事業所, 人, 百万円, %)

区 分		平成9年 (1997)	平成19年 (2007)	平成28年 (2016)	H28-H9差引 (増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	商店数	5,041	3,830	2,622	▲2,419 (▲48.0)
	就業者数	18,165	18,087	13,575	▲4,590 (▲25.3)
	年間商品販売額	327,239	270,881	244,532	▲82,707 (▲25.3)
広島県全域	商店数	33,892	27,035	20,196	▲13,696 (▲40.4)
	就業者数	176,774	177,092	154,664	▲22,110 (▲12.5)
	年間商品販売額	3,548,792	3,115,061	3,220,269	▲328,523 (▲9.3)

※ H9・H19は経済産業省「商業統計調査」による。H28は総務省/経済産業省「経済センサス」による。

【表28】総観光客数の状況

(単位:千人, %)

区 分	平成23年 (2011)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	R1-H23差引 (増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	12,955	15,564	15,434	2,479 (19.1)
広島県全域	55,322	66,176	67,194	11,872 (21.5)

※ 一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」による。

【表29】観光消費額の状況

区 分		平成23年 (2011)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	R1-H23差引 (増減率%)
中山間地域 (全域過疎市町)	総 額 (百万円)	19,075	22,305	28,325	9,250 (48.5)
	1人当たり 消費額 (円)	1,472	1,433	1,835	363 (24.7)
広島県全域	総 額 (百万円)	304,498	386,489	440,960	136,462 (44.8)
	1人当たり 消費額 (円)	5,504	5,840	6,562	1,058 (19.2)

※ 一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」による。

■ 生活環境の状況

- ・ 中山間地域における道路舗装率や水洗化率などの生活インフラは、広島県全域との差が解消しつつある一方で、学校、公民館などの公的施設は、人口減少に伴い、施設の廃止や統廃合などによる集約化が進展している。
- ・ 広島県全域の医師数は増加傾向で推移しているが、中山間地域の医師数は減少傾向にある。また、病院、診療所は、中山間地域において、ともに減少傾向にある。
- ・ 中山間地域の自動車（軽自動車を含む）の保有率は、広島県全域より高く、8割を超えており、移動手段として自家用車への依存度が高いと考えられる。

【表30】施設の整備状況

(単位:%)

区 分	市町道・道路舗装率			水洗化率		
	中山間地域 (全域過疎市町)	広島県全域	差引	中山間地域 (全域過疎市町)	広島県全域	差引
平成 21年(2009)	80.2	85.0	▲4.8	67.5	85.9	▲18.4
平成24年(2012)	82.8	86.2	▲3.4	69.3	87.9	▲18.6
平成27年(2015)	83.6	87.9	▲4.3	70.9	89.5	▲18.6
平成30年(2018)	85.6	88.8	▲3.2	77.1	90.9	▲13.8

※ 県土木建築局、環境県民局調べによる。

【表31】学校数等の状況

(単位:校, 施設, %)

区 分		平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	R1-H21差引(増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	小学校数	143	125	105	86	▲57 (▲39.9)
	中学校数	52	51	48	46	▲6 (▲11.5)
	公民館数	61	45	42	30	▲31 (▲50.8)
広島県全域	小学校数	577	549	508	479	▲98 (▲17.0)
	中学校数	282	280	272	268	▲14 (▲5.0)
	公民館数	346	294	271	242	▲104 (▲30.1)

※ 県総務局「学校基本調査」及び県教育委員会調べによる。

【表32】医師数の状況

(単位:人, %)

区 分	平成10年 (1998)	平成20年 (2008)	平成30年 (2018)	H30-H10差引(増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	564	503	471	▲93 (▲16.5)
広島県全域	6,427	6,864	7,609	1,182 (18.4)

※ H10・H20は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、H30は「医師・歯科医師・薬剤師統計」による。

【表33】医療施設の状況

(単位:施設, %)

区 分			平成10年 (1998)	平成20年 (2008)	平成30年 (2018)	H30-H10差引(増減率)
中山間地域 (全域過疎市町)	病 院		33	30	27	▲6 (▲18.2)
	診療所	一般	255	238	216	▲39 (▲15.3)
		歯科	130	130	121	▲9 (▲6.9)
	病床数		5,603	5,262	4,254	▲1,349 (▲24.1)
広島県全域	病 院		272	256	240	▲32 (▲11.8)
	診療所	一般	2,547	2,617	2,550	3 (0.1)
		歯科	1,378	1,537	1,548	170 (12.3)
	病床数		48,958	46,364	42,241	▲6,717 (▲13.7)

※ 県健康福祉局調べによる。

【表34】乗用車（軽乗用車を含む）保有の状況

(単位:台, %)

区 分	平成20年 (2008)		平成30年 (2018)		H30-H20差引	
	保有台数	保有率	保有台数	保有率	保有台数	保有率
中山間地域 (全域過疎市町)	228,207	85.0	207,177	89.4	▲21,030	4.4
広島県全域	1,836,116	64.0	1,799,720	63.8	▲36,396	▲0.2

※ 中国運輸局広島運輸支局の資料及び県総務局調べによる。また、保有率は県総務局「広島県人口移動統計調査(甲調査)」の人口により算出した。

【表35】営業用バス（乗合）輸送人員数の状況

(単位:千人)

区 分	昭和45年 (1970)	平成3年 (1991)	平成20年 (2008)	平成30年 (2018)	H30-S45差引
広島県全域	281,465	187,273	111,653	97,009	▲184,456

※ 国土交通省「自動車輸送統計調査」による。

■ 移住の動向

- 若い世代の地方移住への関心の高まりを背景に、本県では、平成26（2014）年10月に、東京有楽町の東京交通会館に移住相談窓口を設置した。
- 窓口には県職員の相談員を配置し、移住関連情報を提供するだけでなく、企業や地域とのマッチングを行うなど、相談者の移住に向けた行動を具体的にサポートすることにより、相談件数や移住世帯数は年々増加している。また、令和元（2019）年は、移住希望地域ランキング（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター公表）で全国2位となった。

【表36】 県外から広島県への移住相談及び実績（広島県全域）

（単位：件、世帯）

区 分	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
相談件数	816	1,441	2,195	2,613	2,882	3,188
移住世帯数	68	109	149	161	177	199

※ 県内各市町の定住所管部署において把握した数値による。

【表37】 県外からのU I ターン転入者数（全域過疎市町）

（単位：人）

区 分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
転入者数	284	330	262	279	271

※ 県地域政策局調べによる。

【表38】 移住希望地域ランキング

区 分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
広島県順位	ランキング外	18位	6位	4位	4位	6位	2位
順位	1位	長野県	山梨県	長野県	山梨県	長野県	長野県
	2位	山梨県	長野県	山梨県	長野県	山梨県	静岡県
	3位	岡山県	岡山県	島根県	静岡県	静岡県	北海道
	4位	福島県	福島県	静岡県	広島県	広島県	山梨県
	5位	熊本県	新潟県	岡山県	福岡県	新潟県	山梨県
	6位	高知県	熊本県	広島県	岡山県	福岡県	広島県
	7位	富山県	静岡県	高知県	大分県	岡山県	福岡県
	8位	群馬県	島根県	秋田県	新潟県	福島県	富山県
	9位	香川県	富山県	大分県	長崎県	宮崎県	宮崎県

※ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターによる。20位までランキング公表。

付記 住民意識調査の実施方法

本計画における住民意識調査は、次により実施した。

1 調査名

中山間地域に関する住民意識調査

2 調査期間

令和2年4月～5月

3 調査対象先

- ・中山間地域（府中市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、大崎上島町、世羅町）在住の18歳以上の個人
- ・都市部（広島市、福山市）在住の18歳以上の個人

4 調査方法

住民基本台帳に登録されている18歳以上の方から、単純無作為により対象者を抽出し、郵送により調査票を送付回収した。

5 有効回答数等

(1) 市町別

(単位: 人, %)

区 分	配布数	有効回答数 (回答率)
中山間地域	府中市	697 351 (50.4)
	庄原市	642 386 (60.1)
	安芸高田市	514 290 (56.4)
	江田島市	425 226 (53.2)
	安芸太田町	220 129 (58.6)
	大崎上島町	220 143 (65.0)
	世羅町	282 166 (58.9)
	市町不明	- 9 (-)
	小 計	3,000 1,700 (56.7)
都市部	広島市	1,000 494 (49.4)
	福山市	1,000 545 (54.5)
	市町不明	- 4 (-)
	小 計	2,000 1,043 (52.2)
合 計	5,000	2,743 (54.9)

(2) 年齢別

(単位: 人, %)

区 分	中山間地域 (構成比)	都市部 (構成比)	合計 (構成比)
20代以下	179 (10.6)	79 (7.6)	258 (9.5)
30代	164 (9.7)	96 (9.3)	260 (9.5)
40代	217 (12.8)	161 (15.5)	378 (13.9)
50代	212 (12.5)	156 (15.0)	368 (13.5)
60代	311 (18.4)	189 (18.2)	500 (18.3)
70代	299 (17.7)	222 (21.4)	521 (19.1)
80代以上	308 (18.2)	134 (12.9)	442 (16.2)
不詳	10 (-)	6 (-)	16 (-)
合 計	1,700	1,043	2,743

広島県中山間地域振興条例

(平成25年10月10日条例第44号)

豊かで多様な自然環境に恵まれた山間部や島しょ部等からなる中山間地域は、県土の保全、水源の涵(かん)養、安全・安心な農林水産物の供給等、多面的かつ公益的機能を有している。

また、中山間地域の自然や景観、独自の文化や歴史等は、広く県民に潤いや季節感を与え、豊かで安全な暮らしを支える源となっている。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進展する中で、中山間地域においては、地域の基幹産業としての農林水産業の衰退、農地の荒廃等による県土の保全への影響、地域の担い手の不足による地域コミュニティの衰退等が懸念される状況となっている。

こうした中山間地域が置かれた状況は、中山間地域から様々な恩恵を等しく享受してきた全ての県民にとって重要な課題となっており、私たち県民一人一人が、中山間地域の有する多面的かつ公益的機能等の価値を再認識する必要がある。

ここに、このような視点に立ち、多様な主体が連携して、中山間地域の振興に取り組み、豊かで持続可能な県民共通の財産として、その価値を将来に引き継いでいくため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中山間地域の振興に関し、県及び県民の役割を明らかにするとともに、基本方針を定めてこれに基づく施策を総合的かつ計画的に推進することにより、豊かで持続可能な中山間地域を実現することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「中山間地域」とは、次の各号のいずれかに該当する地域をいう。

- 一 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により離島振興対策実施地域として指定された地域
 - 二 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により振興山村として指定された地域
 - 三 半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により半島振興対策実施地域として指定された地域
 - 四 過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第二条第一項に規定する過疎地域（同法第三十三条各項の規定により過疎地域とみなされる地域を含む。）
- 2 この条例において「多様な主体」とは、中山間地域の振興に関わる個人又は団体をいう。

(基本方針)

第三条 中山間地域の振興は、次に掲げる基本方針に基づき推進されなければならない。

- 一 県民の自主的かつ主体的な地域づくりを促進すること。
- 二 産業の振興等による雇用機会の創出を図ること。
- 三 日常生活を支える機能の確保等により、定住の促進に必要な環境の整備を図ること。
- 四 多様な主体の交流及び連携による地域づくりを図ること。

（県の役割）

第四条 県は、多様な主体と連携しつつ、中山間地域の振興に関する総合的な計画を策定し、当該計画に基づいて施策を推進するものとする。

2 県は、前項の施策を推進するに当たっては、市町及び県民による中山間地域の振興に関する自主的かつ主体的な地域づくりが促進されるよう必要な措置を講じるものとする。

3 県は、前項の地域づくりを促進するため、中山間地域の有する多面的かつ公益的機能に関する県民の関心及び理解を深めるよう必要な措置を講じるものとする。

（県民の役割）

第五条 県民は、中山間地域の有する多面的かつ公益的機能に関する関心及び理解を深めるとともに、中山間地域の振興に関する自主的かつ主体的な地域づくりを自ら実施し、又は他の者が行う中山間地域の振興に関する地域づくりに協力するよう努めるものとする。

（市町との連携）

第六条 県は、住民による中山間地域の振興に関する自主的かつ主体的な地域づくりの促進又は多様な主体と連携した中山間地域の振興を図ることを目的として市町が実施する施策について、必要と認める協力を行うものとする。

（振興計画）

第七条 県は、第三条の基本方針に基づき、中山間地域の振興に関する総合的な計画を策定するものとする。

（自主的かつ主体的な地域づくりの促進）

第八条 県は、市町及び県民による中山間地域の振興に関する自主的かつ主体的な地域づくりを促進するため、市町及び県民に対する情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

（普及啓発等）

第九条 県は、中山間地域の多面的かつ公益的機能に関する県民の関心及び理解を深めるため、普及啓発その他必要な施策を講じるものとする。

（推進体制）

第十条 県は、この条例の目的を達成するため、必要な体制を整備するとともに、市町との協議の場を設けるものとする。

（財政措置）

第十一条 県は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講じるものとする。

（年次報告）

第十二条 知事は、毎年度、議会に、当該年度の前年度において中山間地域の振興について講じた主な施策に関して報告するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十二条の規定は、この条例の施行の日の属する年度以後に講じる中山間地域の振興に関する施策について適用する。

第Ⅱ期 広島県中山間地域振興計画

ひと。しごと。くらし。 ずっと先の未来につなごう。

広島県地域政策局
中山間地域振興課

〒730-8511 広島市中区基町10-52
TEL082-513-2632 FAX082-224-1977



(表紙タイトル部) 表 : 暮らし宿「お古」(庄原市), 神峰山(大崎上島町), 壬生の花田植(北広島町)
裏 : 飯山の風景(廿日市市佐伯町), TEMITAハウス(東広島市豊栄町)